

コロナ禍の中の日本と世界

千西一遇

第77号

発行

2021年

3月12日(金)

上田西高校
新聞委員会
編集局

編集局長:堀内日菜子

新聞委員長:橋爪ここ葉

金井 楓

宮原 佐和

レイアウト:宮原

新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るい始めてから、約1年が経過した。各国は未知のウイルスと戦うために様々な対策を打ち出したが、現在もその勢いは衰えない。今回はECC部の協力を得て、ECC部の活動と日本や上田西高校の交流校の新型コロナウイルスの感染状況や対策を比較し、まとめた。(宮原佐和)



姉妹校とのオンライン交流会の様子。(上) 写真撮影＝堀内日菜子 (下) 写真提供＝国際交流係

日本

ワクチン接種開始で状況好転するか

現在、日本国内の新型コロナウイルスの第3波は、3月7日までとされた緊急事態宣言によって、小康状態にある。また、医療従事者へのワクチンの接種が始まり、コロナ禍の終息への期待が寄せられている。

しかし政府は、新規感染者数の減少スピードが鈍化していることや、変異ウイルスの感染拡大を懸念して、1都3県への緊急事態宣言を3月21日まで延長することを発表した。また、観光業の復興の起爆剤として期待されていたGOTOトラベルも、延長が発表された。

医療崩壊および感染拡大(クラスター発生など)を防ぐため、新

豪・米の新型コロナウイルス対策



新型コロナウイルスの感染が拡大したアメリカで行われたドライブスルー卒業式の様子
写真提供＝ジョセフ先生

新型コロナウイルスの世界的な流行が始まり、一年が経過した。世界中がその対応に苦慮する中、オーストラリアは感染を抑制することに成功している。オーストラリアは全体で毎日15人程度の感染者しか確認されておらず、日本よりもはるかに少ない数字で感染者が推移している。また、ワクチンの接種も開始された。上田西の姉妹校

のCCGSの生徒は、オーストラリアの感染対策について「毎日検温を行っており、毎週集まるグループも少数にしている」と語り、日本ではマスク着用が当たり前になっている中、「オーストラリアでは感染症が蔓延してないのにマスクをしておらず、医者に行く時だけつけている」と日本と比べると緩い対策を行っていたことがわかった。

一方で、感染が蔓延した状態にあるアメリカの一部ではロックダウンが行われており、毎日7万人ほどの感染者が出ている。死者も50万人を超えた。コロナウイルスのワクチン接種も進んでいるが、アメリカの交流校のジョセフ先生は、「まだ接種した人数が少なく、怖いので打ちたくない」と話し、感染症対策については、「手洗いとマスク着用を心掛け、60フィート距離を取っている」と話した。(堀内日菜子)

新型コロナウイルス感染が拡大して以降、以下の対策が要請された。『3つの密(密閉・密集・密接)』を避ける。マスクの着用(咳エチケット)。手洗い・うがい。それらは新型コロナウイルスと共存していく新しい生活様式の方法としても継続して提唱されている。また、商業施設や学校・企業でも密を防ぐための定期的な換気やソーシャルディスタンスの確保(人との距離を2m以上離す)、入場制限、検温、マスク着用の義務付け、出入口での消毒用アルコールの設置など、様々な対策がとられている。(金井 楓)

昨年、日本国内の新型コロナウイルスの第3波は、3月7日までとされた緊急事態宣言によって、小康状態にある。また、医療従事者へのワクチンの接種が始まり、コロナ禍の終息への期待が寄せられている。

しかし政府は、新規感染者数の減少スピードが鈍化していることや、変異ウイルスの感染拡大を懸念して、1都3県への緊急事態宣言を3月21日まで延長することを発表した。また、観光業の復興の起爆剤として期待されていたGOTOトラベルも、延長が発表された。

医療崩壊および感染拡大(クラスター発生など)を防ぐため、新



3月11日時点での東京の新型コロナウイルス感染状況 引用＝NHK新型コロナ特設サイト



昨年、日本国内の新型コロナウイルスの第3波は、3月7日までとされた緊急事態宣言によって、小康状態にある。また、医療従事者へのワクチンの接種が始まり、コロナ禍の終息への期待が寄せられている。

しかし政府は、新規感染者数の減少スピードが鈍化していることや、変異ウイルスの感染拡大を懸念して、1都3県への緊急事態宣言を3月21日まで延長することを発表した。また、観光業の復興の起爆剤として期待されていたGOTOトラベルも、延長が発表された。

医療崩壊および感染拡大(クラスター発生など)を防ぐため、新

オンラインで世界とつながる

昨年、日本国内の新型コロナウイルスの第3波は、3月7日までとされた緊急事態宣言によって、小康状態にある。また、医療従事者へのワクチンの接種が始まり、コロナ禍の終息への期待が寄せられている。

しかし政府は、新規感染者数の減少スピードが鈍化していることや、変異ウイルスの感染拡大を懸念して、1都3県への緊急事態宣言を3月21日まで延長することを発表した。また、観光業の復興の起爆剤として期待されていたGOTOトラベルも、延長が発表された。

医療崩壊および感染拡大(クラスター発生など)を防ぐため、新